

議事(5) 基本政策部会における今後の検討テーマについて(案)

キーワード	現 状	論点・課題(案)
子育て支援	・人口減少、子育て世帯の減少、一人親世帯の増加 ・全国ワーストクラスの合計特殊出生率 ・こども未来戦略(子育て世帯等への住宅支援の強化) ・京都府総合計画「子育て環境日本一・京都」 ・住宅・居住環境の個別要素の中では「広さや間取り」が最も重要(全国)	・子育てしやすい住宅の整備や供給、子育て世帯の入居の円滑化に向けて、どのような対策が求められるか。 ・子育てしやすい住環境の推進に向けて、どのような対策が求められるか。
高齢化社会への対応	・高齢世帯の増加、高齢単身世帯の増加 ・住宅・居住環境の個別要素の中では「日常の買い物などの利便」や「医療・福祉・介護施設の利便」を重視(全国)	・住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域の福祉政策との連携をどのようにして促進していくか。 ・高齢期に適した住宅の改修や高齢者向け施設等への住み替えを必要に応じ適切に行うためにどのような支援が必要か。
住宅セーフティネット	・様々な事情を抱えた住宅確保に配慮を要する者の増加 ・住宅セーフティネット法改正(令和7年10月施行予定)(居住サポート住宅認定制度の創設 等)	・公的賃貸住宅として、公営住宅、セーフティネット住宅、居住サポート住宅等がある中で、住宅セーフティネットをどのように充実させていくべきか。 ・福祉施策(福祉部局)との連携をどのように強化していくべきか。
既存ストック・マンション・空き家	・既存住宅の増加(流通量のシェアは約4割) ・マンション管理適正化法改正(令和4年4月施行)(管理計画認定制度の開始 等) ・高経年マンションの増加、マンション居住者の高齢化 ・空家等対策特別措置法改正(令和5年12月施行)(空家等の活用拡大、管理の確保、特定空家の除却 等) ・空き家の増加、特に府北部地域での空き家率が高い	・既存ストックの形成及び流通促進のために府が果たすべき役割は何か。 ・マンション管理の適正化を府としてどのように推進していくべきか。 ・市町村の空き家対策に対して府としてどのような対策が求められるか。

キーワード	現 状	論点・課題（案）
カーボンニュートラル	・環境・エネルギー問題 ・建築物省エネ法改正（令和7年4月施行） ・目標 ZEH・ZEB 水準の省エネ性能の確保（2030年）	・長寿命化、省エネ化、府内産木材の利用を住宅政策において、より一層促進するためにどのような取り組みを進めるべきか。
災害対策等の推進	・災害の激甚化、頻発化 ・水害ハザードマップにおける宅地・建物の所在地を重要事項説明の項目として位置づけ ・盛土規制法（令和5年5月施行、令和7年5月 府での運用開始）	・防災・減災の取り組みを住宅政策において、どのように進めるべきか。 ・公営住宅の災害対策のほか、市町村との連携や民間賃貸住宅を活用した被災者の受入等、災害時の備えとしてどのような対策が求められるか。
事業主体や担い手の役割	・福祉部局との役割分担の整理・連携強化が必要 ・災害支援、住宅セーフティネット、空き家対策、マンション管理対策等の住宅政策においては、実情に応じた対応が必要となる中で、府でもマンパワーが不足	・住宅政策と福祉政策の分担・連携をどのように進めるべきか。 ・地方公共団体（府・市町村）だけでなく、居住支援法人や不動産事業者、福祉関係者、工務店など、住生活向上に関わる担い手がいる中、担い手の活動促進のために、関係者の役割をどう捉え、連携促進をどのように進めるべきか。
地域特性の発揮	・京都府総合計画「広域連携プロジェクト」における住宅関連の構想 - 環境：地域資源を生かした持続可能なまちづくり - 北部地域連携都市圏：職住一体型生活圏の形成 - グレーターけいはんな：「サステナブルスマートシティ」の実現	・住宅を取り巻く府内地域別の状況や京都府総合計画の「広域連携プロジェクト」を踏まえ、どのような住宅施策を展開すべきか。 ・地域に根ざした木造住宅の振興等、京都の特性を活かした施策をどのように展開していくべきか。
住情報の提供・住教育	・府における住宅相談件数（令和3年度～令和6年度）は、ほぼ横ばい（1,900件程度）。賃貸借・売買・相隣関係・増改築に関する内容の相談が多い。	・公正中立な住宅相談窓口を維持し、必要とされる住宅に関する情報を消費者に届けるためには、どのような取り組みを推進するべきか。